

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	568,727	620,855	1,212,282
経常利益 (百万円)	41,902	49,944	97,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,767	38,184	64,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,744	53,412	85,400
純資産額 (百万円)	442,286	552,613	514,635
総資産額 (百万円)	1,215,462	1,359,672	1,325,525
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	138.75	190.84	324.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	35.8	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,455	49,149	100,440
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,587	21,034	47,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,305	16,632	47,575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	99,400	93,915	82,884

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.80	77.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社30社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち92社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない4社を除く子会社及び関連会社38社に持分法を適用しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ522億円増（9.2%増）の6,209億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ28億円増（6.3%増）の482億円となりました。これは、大規模定修による固定費増加があったものの、販売が堅調に推移したことや交易条件の改善等によるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ80億円増（19.2%増）の499億円となりました。これは、営業利益が増加したことに加え、持分法投資利益の増加や為替差損益の改善があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ資産売却益が増加したこと及び連結子会社の清算に伴う非支配株主からの借入金に対する債務免除益が発生したこと等により、48億円の利益となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ150億円増（37.8%増）の547億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ104億円増（37.5%増）の382億円となり、1株当たり四半期純利益金額は190.84円となりました。なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ117億円増の1,534億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円増の220億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安の影響を受けるとともに、堅調な需要に的確に対応しました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円増の681億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売があったものの、不織布における原料価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円減の48億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、需要は堅調に推移したものの、販売は時期ずれ等により減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ67億円増の950億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円減の101億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、研究開発費等の固定費増加がありました。販売は堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ390億円増の2,922億円、売上高全体に占める割合は47%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ36億円増の154億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期連結累計期間並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間に比べ海外市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いています。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ61億円減の122億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円増の5億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には939億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ184億円減の491億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加があったものの、運転資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円増の210億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ57億円減の166億円となりました。これは主として、有利子負債の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、平成37年度（2025年度）長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述及びの取組みは、上述の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、162億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は740億円ですが、当第2四半期連結会計期間末における変更はありません。

また、セグメント毎の設備投資計画についても変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を3,000,000,000株から600,000,000株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,400,000,000株減少し、600,000,000株に変更となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,273,076	204,454,615	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数100株
計	1,022,273,076	204,454,615	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月25日付で新株式を253,000株発行し、発行済株式総数は1,022,273,076株となりました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下の通りであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 253,000株
(2) 発行価格	1株につき 573円
(3) 発行総額	144,969,000円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 72,484,500円 資本準備金 72,484,500円
(6) 出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 93,000株 執行役員及び常務理事20名 160,000株
(8) 払込期日	平成29年7月25日

2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は204,454,615株となりました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月25日 (注)1	253,000	1,022,273,076	72	125,125	72	53,855

(注)1. 当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月25日付で新株式を253,000株発行し、発行済株式総数は1,022,273,076株となりました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下の通りであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 253,000株
(2) 発行価格	1株につき 573円
(3) 発行総額	144,969,000円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 72,484,500円 資本準備金 72,484,500円
(6) 出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに 割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 93,000株 執行役員及び常務理事20名 160,000株
(8) 払込期日	平成29年7月25日

2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は817,818,461株減少し、204,454,615株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,341	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	64,676	6.32
東レ株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番1号	32,425	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,615	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,977	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	17,428	1.70
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,546	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	14,238	1.39
計	-	286,987	28.07

- (注) 1. 上記のほか、当社は21,777千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 67,341千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 64,676千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 22,615千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 17,977千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 15,546千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 17,370千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 21,573,000	2.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	株式 1,810,734	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	株式 1,052,412	0.10
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	株式 1,050,000	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	株式 1,994,061	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	株式 3,820,332	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	株式 12,032,000	1.18
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	株式 17,424,678	1.70
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	株式 3,131,077	0.31

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,777,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 991,338,000	991,338	同上
単元未満株式	普通株式 9,158,076	-	-
発行済株式総数	1,022,273,076	-	-
総株主の議決権	-	991,338	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 120株
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は204,454,615株となりました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,777,000	-	21,777,000	2.13
計	-	21,777,000	-	21,777,000	2.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	96,469
受取手形及び売掛金	271,706	261,229
たな卸資産	1,247,544	1,259,060
繰延税金資産	16,192	14,875
未収入金	52,279	52,913
その他	7,628	8,371
貸倒引当金	531	541
流動資産合計	678,938	692,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	338,261
減価償却累計額	232,255	235,227
建物及び構築物(純額)	103,702	103,034
機械装置及び運搬具	988,248	995,224
減価償却累計額	861,563	867,207
機械装置及び運搬具(純額)	126,685	128,017
土地	155,441	155,458
建設仮勘定	11,465	17,608
その他	72,481	73,456
減価償却累計額	60,345	61,589
その他(純額)	12,136	11,867
有形固定資産合計	409,429	415,984
無形固定資産		
のれん	7,407	7,714
その他	27,781	28,775
無形固定資産合計	35,188	36,489
投資その他の資産		
投資有価証券	141,873	152,044
退職給付に係る資産	31,103	34,246
繰延税金資産	6,755	6,255
その他	24,610	24,730
貸倒引当金	2,371	2,452
投資その他の資産合計	201,970	214,823
固定資産合計	646,587	667,296
資産合計	1,325,525	1,359,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	133,711
短期借入金	90,276	90,968
1年内返済予定の長期借入金	18,582	33,870
1年内償還予定の社債	24,142	29,142
未払金	69,531	81,757
未払法人税等	5,735	6,375
役員賞与引当金	140	68
修繕引当金	12,173	11,182
その他	26,546	25,746
流動負債合計	392,783	412,819
固定負債		
社債	35,574	30,503
長期借入金	268,654	250,877
繰延税金負債	24,169	25,821
役員退職慰労引当金	251	243
修繕引当金	3,878	1,611
環境対策引当金	732	702
退職給付に係る負債	55,200	55,780
資産除去債務	4,196	4,320
その他	25,453	24,383
固定負債合計	418,107	394,240
負債合計	810,890	807,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金	90,491	89,326
利益剰余金	236,961	266,142
自己株式	14,708	14,765
株主資本合計	437,797	465,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	23,274
繰延ヘッジ損益	25	19
為替換算調整勘定	4,211	8,773
退職給付に係る調整累計額	12,628	11,740
その他の包括利益累計額合計	11,895	20,288
非支配株主持分	64,943	66,497
純資産合計	514,635	552,613
負債純資産合計	1,325,525	1,359,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	568,727	620,855
売上原価	431,584	474,468
売上総利益	137,143	146,387
販売費及び一般管理費	191,775	198,140
営業利益	45,368	48,247
営業外収益		
受取利息	518	556
受取配当金	1,220	1,471
持分法による投資利益	956	2,344
為替差益	-	161
その他	1,447	2,229
営業外収益合計	4,141	6,761
営業外費用		
支払利息	2,878	2,735
為替差損	3,301	-
その他	1,428	2,329
営業外費用合計	7,607	5,064
経常利益	41,902	49,944
特別利益		
固定資産売却益	150	2,555
投資有価証券売却益	373	679
債務免除益	-	2,010
特別利益合計	523	5,244
特別損失		
固定資産処分損	2,346	440
固定資産売却損	6	4
減損損失	344	-
特別損失合計	2,696	444
税金等調整前四半期純利益	39,729	54,744
法人税等	7,138	10,560
四半期純利益	32,591	44,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,824	6,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,767	38,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	32,591	44,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	3,077
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	20,521	4,859
退職給付に係る調整額	1,747	832
持分法適用会社に対する持分相当額	4,687	460
その他の包括利益合計	24,847	9,228
四半期包括利益	7,744	53,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,798	46,577
非支配株主に係る四半期包括利益	946	6,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,729	54,744
減価償却費	20,954	21,795
のれん償却額	505	337
減損損失	344	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,183	197
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,513	2,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	215	77
修繕引当金の増減額(は減少)	980	3,258
環境対策引当金の増減額(は減少)	39	30
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,774	-
受取利息及び受取配当金	1,738	2,027
支払利息	2,878	2,735
持分法による投資損益(は益)	956	2,344
投資有価証券売却損益(は益)	373	679
固定資産除却損	277	405
固定資産売却損益(は益)	144	2,551
売上債権の増減額(は増加)	27,917	11,489
たな卸資産の増減額(は増加)	238	9,774
仕入債務の増減額(は減少)	6,804	12,470
その他	51	1,259
小計	75,174	57,555
利息及び配当金の受取額	3,049	3,014
利息の支払額	3,007	2,750
法人税等の支払額	7,761	8,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,455	49,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,327	19,705
有形固定資産の売却による収入	881	2,617
無形固定資産の取得による支出	975	1,192
長期前払費用の取得による支出	275	128
投資有価証券の取得による支出	1,512	2,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	576	944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	-
その他	1,040	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,587	21,034

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,113	692
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	21,280	3,565
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	71	10,071
自己株式の売却による収入	1	3
自己株式の取得による支出	21	60
配当金の支払額	4,002	9,003
非支配株主への配当金の支払額	3,994	5,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	548
その他	51	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,305	16,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,314	152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,249	11,331
現金及び現金同等物の期首残高	78,151	82,884
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 99,400	1 93,915

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	165,838百万円	173,328百万円
仕掛品	5,974	5,540
原材料及び貯蔵品	75,732	80,192
計	247,544	259,060

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	19,946百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	21,739百万円
上海中石化三井化工有限公司	18,482	上海中石化三井化工有限公司	21,113
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	15,630	上海中石化三井弾性体有限公司	15,718
上海中石化三井弾性体有限公司	14,411	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	14,840
その他(4社) * 2	615	その他(3社) * 4	789
計	69,084	計	74,199

* 1 内10,160百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 内101百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 内9,646百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 内55百万円については、他社より再保証を受けております。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	164百万円	198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃・保管費	23,400百万円	25,048百万円
給料・賞与	19,695	21,231
研究開発費	14,760	16,202
貸倒引当金繰入額	24	109
退職給付費用	1,583	1,582
役員賞与引当金繰入額	60	97
役員退職慰労引当金繰入額	18	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	99,895百万円	96,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	495	2,554
現金及び現金同等物	99,400	93,915

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,002	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	9,004	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額
を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	141,714	67,177	88,293	253,224	550,408	18,319	568,727
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,001	1,213	2,566	27,563	36,343	24,107	60,450
計	146,715	68,390	90,859	280,787	586,751	42,426	629,177
セグメント利益又は セグメント損失 ()	21,129	5,411	11,049	11,781	49,370	298	49,072

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,370
「その他」の区分の損失()	298
セグメント間取引消去等	545
全社費用等(注)	3,159
四半期連結損益計算書の営業利益	45,368

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	153,428	68,059	94,984	292,232	608,703	12,152	620,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,293	1,206	572	31,382	38,453	26,263	64,716
計	158,721	69,265	95,556	323,614	647,156	38,415	685,571
セグメント利益又は セグメント損失 ()	22,002	4,832	10,084	15,367	52,285	498	51,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	52,285
「その他」の区分の損失()	498
セグメント間取引消去等	42
全社費用等(注)	3,582
四半期連結損益計算書の営業利益	48,247

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円75銭	190円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	27,767	38,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	27,767	38,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,103	200,083

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年6月27日開催の第20回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)及び定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)を付議し、承認可決されました。株式併合及び単元株式数の変更は、平成29年10月1日にその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式(普通株式)について、5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	1,022,273,076株
株式併合により減少する株式数	817,818,461株
株式併合後の発行済株式総数	204,454,615株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じた株主に対しては、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

600,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の3,000,000,000株から600,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生である平成29年10月1日に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....9,004百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 1.平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2.1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。